

平成 24 年度決算概要（財務状況）

【資金収支計算書】

(1)収入の部

納付金収入は、少子化の影響及び専門学校の課程廃止もあり学生・生徒数が前年度と比べ減少したため、前年度比 138 百万円、予算比 39 百万円減少の 3,458 百万円となりました。

手数料収入は、前年度比ほぼ横ばいで、予算比 8 百万円増加の 86 百万円となりました。

寄付金収入は、前年度からの「学園創立 70 周年記念事業募金」により、前年度比 13 百万円、予算比 30 百万円増加の 51 百万円となりました。

補助金収入は、国庫補助金、大阪府補助金の増加により前年度比 197 百万円、予算比 183 百万円増加の 882 百万円となりました。

資産運用収入は、運用利回りの低迷が続いており、前年度比 3 百万円減少、予算比 2 百万円増加の 57 百万円となりました。

資産売却収入は、平成 25 年度より学園運営のスクールバス事業を外部委託にするため、保有しているスクールバス 3 台を売却したことにより 13 百万円の売却収入がありました。

事業収入は、前年比 6 百万円、予算比 5 百万円増加の 59 百万円となりました。

雑収入は、早期退職者の影響で退職金財団からの交付金収入の増収により前年度比 50 百万円、予算比 42 百万円増加の 151 百万円となりました。

前受金収入は、学生・生徒の入学者数が予算見込みより減少し、前年度比 7 百万円増加、予算比 82 百万円減少の 777 百万円となりました。

収入全体では前年度比 19 百万円減少、予算比 112 百万円増加の 4,689 百万円となりました。

(2)支出の部

人件費は、早期退職者による退職金支出が増加したため、前年度比 91 百万円増加、専任教職員数は前年度より増員したが人件費の抑制効果により、予算比 40 百万円減少の 3,205 百万円となりました。

経費は、教育研究経費支出、管理経費支出合わせて前年度比 45 百万円増加したが、予算比では各部門における経費の節減効果が大きく教育研究経費、管理経費合計で 116 百万円減少の 1,365 百万円の支出となりました。

施設、設備関係支出については、前年度に大学新校舎建設関連の支出があったため、前年度比では 757 百万円、予算比 6 百万円減少の 166 百万円となりました。

(3)繰越支払資金

上記の結果、法人全体として期中の支払資金は前年度より 551 百万円減少の 4,962 百万円となりましたが、減価償却引当特定資産への繰入支出 223 百万円、短大校舎建設引当特定資産への繰入支出 355 百万円、合計 578 百万円差引後の支払資金です。

【消費収支計算書】

(1)消費収入の部

消費収入は、学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金・資産運用収入・事業収入・雑収入については資金収支計算書・収入の部と同じ要因で、資産処分差額にはスクールバス売却に伴う車輛売却差額 7 百万円を計上し、帰属収入の合計は前年度比 112 百万円、予算比 247 百万円増加の 4,762 百万円となりました。

基本金組入の主だったものとして短大新校舎建設に係る 2 号基本金への組入が 355 百万円あり、消費収入合計は前年度比 572 百万円、予算比 329 百万円増加の 4,365 百万円となりました。

(2)消費支出の部

資金収支計算書・支出の部と同じ要因で、人件費は前年度比 143 百万円増加、予算比 50 百万円減少の 3,197 百万円となりました。経費は、前年度比 43 百万円増加となったが、経費削減効果により予算比 135 百万円減少の 1,877 百万円となりました。消費支出の部合計は、前年度比 187 百万円増加、予算比 193 百万円減少の 5,081 百万円となりました。

(3)消費収支差額等

当年度消費収支差額は、収入増と経費の節減効果により支出超過額が予算比 522 百万円減少の 716 百万円の支出超過となり、基本金取崩額が 46 百万円あり、翌年度繰越消費支出超過額は 349 百万円となりました。なお、帰属収支差額は 319 百万円の支出超過となりました。

◆◆◆主要財務比率の経年比較表◆◆◆

	算式(×100)	H23 年度 (決算)	H24 年度 (決算)	前年度比	(ご参考) 全国平均※ (H23)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	65.7%	67.1%	1.4%	54.0%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{納付金}}$	84.9%	92.5%	7.6%	74.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	29.0%	28.5%	△0.5%	30.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	10.5%	11.0%	0.5%	8.7%
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△5.3%	△6.7%	△1.4%	3.4%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	129.0%	116.4%	△12.6%	109.2%
学生・生徒等納付金 比率	$\frac{\text{納付金}}{\text{帰属収入}}$	77.4%	72.6%	△4.8%	72.7%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	14.7%	18.5%	3.8%	12.4%
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	10.5%	10.1%	△0.4%	11.3%

※大学法人(医療系法人を除く)全国平均「平成 24 年度版 今日私学財政」より

【貸借対照表】

(1)資産の部

固定資産は、有形固定資産において設備等の更新による増加はあったものの減価償却による簿価の減少により前年度末比 354 百万円減少の 12,576 百万円となりました。

また、その他の固定資産は、退職給与引当特定資産が百万円減少、減価償却引当特定資産が 223 百万円増加、新たに短大校舎建設引当特定資産 355 百万円を積んだことにより、前年度末比 577 百万円増加の 5,558 百万円となり、固定資産合計では前年度末比 223 百万円増加の 18,134 百万円となりました。

流動資産は、現金預金の減少等により、前年度末比 397 百万円減少の 5,237 百万円となりました。

よって資産の部合計は前年度末比 174 百万円減少の 23,371 百万円となりました。

(2)負債の部

退職金を含む未払金の増加等により、負債の部合計は前年度末比 145 百万円増加の総額 2,026 百万円となりました。

(3)基本金の部

短大校舎建設に係る 2 号基本金 355 百万円の組入に対し、備品の過年度簿外処理分の減額等があったものの基本金全体では前年度末比 351 百万円の増加となりました。

(4)消費収支差額の部

消費収支計算書の部で述べたように、翌年度繰越消費収入超過額は、前年度末 321 百万円から 670 百万円減少し、349 百万円の翌年度繰越消費支出超過額となりました。また純資産は前年度末比 319 百万円減少の 21,345 百万円となりました。